

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施状況及び効果検証

(単位：円)

No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	事業費 (決算額)	うち 臨時交付金 充当額	事業実績	効果検証	事業担当課
1	物価高騰対策生活支援金支給事業（低所得世帯支援枠分）	①コロナ禍における物価高騰対策として、令和5年度市民税非課税世帯へ給付金（3万円）を支給 ②補助金、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、手数料、委託料 ③令和5年6月1日にさぬき市に住民票のある、令和5年度市民税非課税世帯	R5.5	R6.3	195,462,434	193,137,000	1世帯当たり3万円の物価高騰対策生活支援金を、6,162世帯へ支給した。	物価高騰対策生活支援金を支給したことにより、コロナ禍における物価高騰の影響により負担が増大した世帯の生活支援を図ることができた。	福祉総務課
2	物価高騰対策生活支援金支給事業（上乗せ分）	①コロナ禍における物価高騰対策として、令和5年度市民税非課税世帯へ給付金（2万円）を低所得世帯支援枠分に上乗せして支給 ②補助金 ③令和5年6月1日にさぬき市に住民票のある、令和5年度市民税非課税世帯	R5.5	R6.3	123,240,000	121,304,690	1世帯当たり2万円の物価高騰対策生活支援金を、6,162世帯へ支給した。（No.1事業に上乗せして支給）	物価高騰対策生活支援金を支給したことにより、コロナ禍における物価高騰の影響により負担が増大した世帯の生活支援を図ることができた。	福祉総務課
3	学校給食費減免事業	①コロナ禍における物価高騰対策として、小中学校の給食費（令和5年9月～令和6年3月分）を減免（1食当たりの小学校給食費減免額130円、中学校給食費減免額150円） ②減免相当分を学校給食事業（賄材料費等）に充当 ③給食費実費負担者（教職員は除く）	R5.9	R6.3	35,608,430	34,332,310	小学校の給食費を21,718,060円、中学校の給食費を12,614,250円減免した。	小中学校の給食費を減免したことにより、コロナ禍における物価高騰の影響により負担が増大した子育て世帯の生活支援を図ることができた。	学校教育課
4	医療・福祉施設等支援給付金支給事業	①コロナ禍において物価高騰の影響を受けている医療施設等に対して給付金を支給 ②補助金 ③市内の医療、障害福祉、高齢者福祉、児童福祉施設等	R5.12	R6.3	17,550,000	17,550,000	259事業者に対し、医療・福祉施設等支援給付金を支給した。	医療・福祉施設等支援給付金を支給したことにより、コロナ禍における物価高騰の影響により負担が増大した医療施設等の事業継続支援を図ることができた。	長寿介護課 障害福祉課 子育て支援課 幼保こども園課 国保・健康課